

決算書の役立て方（その一）

—— 危い経営を一刻もはやく知るために ——

森 脇 彬

一、

投資活動にかかわりをもつ者にとって重要なことはたくさんありますが、とりわけ経営の状態がどのようなになっているかを知ることがきわめて大切な事柄であると思います。なかでも、危い経営の状態を一刻もはやく知ることが、重要な意味をもっています。

ひとくちに危い経営の状態といってもいろいろありますが、その極限の状態は支払能力を失って

企業そのものが存続できなくなる場合ですから、ここでは危い経営の状態を支払能力を失いつつある状態として考えたいと思います。

支払能力を失うと経営は破綻し、企業はいわゆる倒産とよばれる状態に陥ります。そこで、支払能力が次第に低下し、支払能力が失われつつある状況を一刻もはやく察知することは、何よりも重要であると考えられるわけです。企業倒産といういわば現代社会の危機に対応するためには、そうした支払能力に注目することが何よりも必要なのです。

支払能力をみるためにもいろいろの方法がありますが、決算書はそのための重要な手がかりになります。しかし、決算書つまり貸借対照表や損益計算書などの財務諸表については、とかく不信任をいだいているむきも少なくありません。決算書を粉飾のかたまりのように考える極端な意見の持ち主もいますが、それほどでなくとも、とくに経営不振の企業の決算書に対する不信任は根強いといってもよいかもしれません。

支払能力は厳密には経営の流動性ないしは相対的流動性といいますが、それは支払手段によって支払義務を支払期限内に決済できることを意味しています。わが国では、財務流動性とか、健全性とか、安全性とか、あるいは資金繰りの状況などといろいろな表現を使っていますが、これらはすべて支払能力を意味しているわけで、この点で迷ってはなりません。

支払手段と支払義務を一定時点ではとらえるのであれば、支払手段は資産であり、支払義務は負債になります。また、支払手段と支払義務を一定期間でとらえるとすれば、支払手段は収入であり、支払義務は支出になります。支出は、履行した支払義務なのです。

支払手段と支払義務を一定時点ではとらえて支払能力をみようとすることは、現金以外のすべての資産を現金化し現金と合算してすべての負債を支払うこと、一定時点における支払能力をみることを意味します。

このような事態は通常ではあり得ませんが、これは企業を清算するとき、経営が行き詰ったときに生ずる事態です。それはいいかえると、事業活動の継続を必ずしも前提としない場合の支払能力なのです。

これに対して、支払手段と支払義務を一定期間

においてとらえて支払能力をみようとすることは、一定期間に生じた収入でその期間の支出がまかなえるかどうかをみることで、一定期間における支払能力をみることを意味します。

このような支払能力は通常とりあげられるものであって、いいかえるとそれは事業活動の継続を前提とした支払能力なのです。

そこで簡単にいうと、一定時点における支払能力は、一定期間における支払能力を失って、経営が行き詰ってしまったあとにとりあげる支払能力であると考えてもできます。

危い経営を一刻もはやく察知するために必要な、そのためにみるべき支払能力は、一定期間における支払能力にはかならないのです。

二、

一定期間における支払能力は一定期間における収入と支出を比べることによってとらえられますが、この比べるということは、実際にはつぎに示す収支比率と収支差額で表わすことができます。

$$\text{収支比率} = \frac{\text{収入}}{\text{支出}}$$

$$\text{収支差額} = \text{収入} - \text{支出}$$

収支比率によっても支払能力をみることはできますが、支払能力を判断するうえで有効な方法は収支差額です。収支比率が九九%であって収入が支出に対して1%不足する場合にも、その不足額こそが支払能力を判断するうえで重要なのです。したがって、収支差額は、収支比率に比べて支払能力をみるうえでより重要な手掛りになるわけです。

収入と支出の差額を計算するにあたり、すべての収入の合計額とすべての支出の合計額を用いる

とすれば、収支差額は現金預金の期首期末の増減額あるいは減差額にあります。

前期末現金預金残高 + 収入合計 - 支出合計

= 期末現金預金残高

収入合計 - 支出合計 = 期末現金預金残高 - 期

首現金預金残高

したがって、

収支差額 (収入超過額) = 現金預金増減額

収支差額が黒字であって、つまり収入超過額が生じている場合に支払能力があるものとすれば、収入合計と支出合計をみる必要はなく、単に期末の貸借対照表上の現金預金の残高が期首（前期末）に比べて増加していることを確認すればよいということになります。

しかし、問題はそれほど簡単ではありません。というのは、ひとくちに収入、支出といっても、そのなかには様々なものがあり、とくに借入金金の

借入収入と借入金金の返済支出も含まれていますから、収入合計と支出合計を比べてみても支払能力は判断できないといわなくてはならないのです。

支払能力を判断するために重要な鍵となる収入と支出は、何といっても仕入、製造、販売、一般管理などの諸活動にともなって生ずる収入と支出です。一見すると、設備投資の支出が多すぎて支払不能に陥ったようにみえる場合でも、細くみてゆくとときまって仕入、製造、販売、一般管理などの諸活動による収入と支出に問題があるのです。

昭和三〇年代から今日までの公開会社と昭和四〇年代から今日までの多くの非公開会社について、経営の行き詰った場合をみると、その収支の状態はこうした仕入、製造、販売、一般管理などの諸活動にともなう収入と支出に大きな、そして根の深い問題があったのです。

仕入、製造、販売、一般管理などの諸活動は、

繰り返して繰り返して行われる企業活動です。それはいいかえると、企業の「本業」の活動であり、生産設備などの物的基礎と雇傭契約のもとで働く人的基礎を利用稼動すること、企業の「基礎」を運転稼動することなのです。

そこで仕入、製造、販売、一般管理などの諸活動にもなつて生ずる収入と支出を運転資金の収入と支出（あるいは、単に運転資金ともいいます）とよびますが、これが支払能力の状態を左右する鍵ともいふべきものになるのです。

三、

運転資金の収入と支出についてその内訳をみると、それぞれつぎのようなものがあります。

1 運転資金の収入

11 売上収入

12 営業外収益収入

2 運転資金の支出

21 仕入支出

22 外注加工費支出

23 人件費支出

24 経費支出

25 金融費用支出

ここで収入というのは現金収入であつて、収益や利益とはつきり区別しなくてはなりません。収益と利益はしばしば混用されていますが、これらと収入も明確に区別する必要があります。また、支出とは現金支出であつて、支出というものを費用や損失とはつきり区別すべきことはいうまでもありません。

なお、運転資金の支出は、外注加工費支出を仕入支出に含め、また金融費用支出を経費支出に含めることができます。

運転資金の収入と支出は、公開会社の場合には有価証券報告書に示されている「資金収支の状況」からとらえることもできますし、非公開会社の場合にはいわゆる資金繰実績表からとらえることもできます。

しかし、これと別に、運転資金の収入と支出は決算書からも一定の計算方法によってとらえることができます。その方法を具体的に示すと、つぎのようになります。

1. 運転資金の収入

$$11. \text{売上収入} = \text{売上高} - \text{売上債権増加} + \text{前受金増加}$$

ただし、

$$\text{売上債権} = \text{受取手形} + \text{受取手形割引高} + \text{受取手形裏書譲渡高} + \text{売掛金}$$

$$12. \text{営業外収益収入} = (\text{営業外収益} - \text{非資金的営業外収益}) - \text{未}$$

収収益増加 + 前受収益増加

2. 運転資金の支出

$$21. \text{仕入支出} = \text{仕入高} + \text{前渡金増加} - \text{仕入債務増加}$$

ただし、

$$\text{仕入債務} = \text{支払手形} + \text{受取手形裏書譲渡高} + \text{買掛金}$$

$$22. \text{人件費支出} = (\text{人件費} - \text{非資金的人件費}) - \text{未払人件費増加} + \text{賞与引当金目的使用額} + \text{退職給与引当金目的使用額}$$

$$23. \text{経費支出} = (\text{経費} - \text{非資金的経費}) + \text{前払費用増加} - \text{未払費用増加} + \text{経費関係負債性引当金目的使用額}$$

運転資金の収入と支出の差額すなわち運転資金の収入超過額は大きければ大きいほどよいわけですが、その最小必要額は前期の決算にともなう法人税住民税支出額（過年度分を含めます）、配当金支出額（中間配当金支出額を含めます）、役員給与金支出額などの合計額になります。

このような運転資金の収入超過額が充分あればよいに違いありませんが、しかし注意すべき点は運転資金の収入と支出に異常な操作が加えられていないかどうかを見きわめなくてはならないということです。

たとえば、売上代金の回収を急にはやめたり、諸棚卸資産の在庫を異常に圧縮したり、また仕入代金の決済を引き延ばしたりすれば、運転資金の収入超過額は現象的に大きくなります。こうした点の異常については、さらに細い解析を加え、注意深く観察するとわかるようになります。

決算書をみることは、決算書をみない場合に比べて比較にならないほど得るところが大きいのです。

（もりわき あきら・当研究所主任研究員）

「決算書の役立て方」としては、今後、つぎのようなテーマを予定しています。

- その二 アール・オー・イとは、どんなものか
- その三 三つの収益性の意味とつながり
- その四 「ROE」の使い方は、これでよいのか
- その五 企業と企業でないもの
- その六 自己資本は充実してよかったか